

27日、最高会議は黒海艦隊駐留延長合意を批准。
29日、ヤヌコーヴィチ大統領のペラルーシ実務訪問。

A. 主な動き

1. 内政

黒海艦隊駐留合意

- ・24日、地域党は最高会議議事堂を封鎖。これに対し26日、リトヴィン最高会議議員は、地域党議員に休日の最高会議議事堂利用を許可していないと非難。
- ・24日、野党はマリンスキー宮殿付近で抗議活動を実施、約5000人が参加。ティモシェンコ前首相、トメンコ最高会議副議長、ルツェンコ「国民自衛」代表、カテリンチューク欧州党党首、タラシューク国民ルーフ党党首、V.キリレンコ「ザ・ウクライヌ」代表等が参加。
- ・24日、「変化の前線」はヤヌコーヴィチ大統領に反対する集会を開催、8万名の署名を集めた。
- ・24日、ティモシェンコ前首相は市民に対し、27日の抗議活動の実施を呼びかけ。
- ・26日、ピロルース最高会議外務委員長は、黒海艦隊駐留合意の批准案登録に際し、手続き上の違反があったと発言。
- ・27日、最高会議は236名の合意をもって黒海艦隊駐留延長合意を批准。
- ・27日、約100名の「ルースキー・ブロック」をはじめとする親露団体活動家が黒海艦隊駐留延長合意批准を支持する集会を実施。
- ・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、27日に最高会議が採択した黒海艦隊駐留延長合意の批准法案に署名。

その他

- ・24日、クリチコ「ブロック・クリチコ」代表は、「革新のためのウクライナ民主同盟」代表に就任。
- ・26日、「国境なき記者団」はモギリョフ内務相に対し、ジャーナリストへの逮捕・威嚇行為をやめるよう要請。
- ・27日、シデリニクBYT議員が与党連合「安定と改革」への参加を表明。与党連合参加議員数は242名に。
- ・28日、BYTは、27日に採択された最高会議規則の変更は野党の権利を侵害するものと非難。
- ・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、27日の欧州評議会議員会議出席及び欧州評議会代表との会談の結果を受け、憲法改正案を作成するよう閣僚会議に指示。

2. 経済

金融・財政政策

- ・24-25日、チギブコ副首相がワシントンを訪れ、IMFと協議。

・25日、クドリン露副首相兼財務相は、IMFと世界銀行の会合に出席し、露はウクライナとIMFの協議を支援すると発言。

・26日、チギブコ副首相は、今後の2年半でIMFから190～200億ドルのトランシェを期待しているが、この数値についてはまだ同意されていない、と発言。

・26日、閣僚会議は最高会議に対し、タバコ、アルコール及びガソリンに対する消費税増税に関する法案を提出。

・27日、最高会議は2010年度予算案を承認。歳入は2674億5200万グリブナで、歳出は3235億5620万グリブナ。また、財政赤字はGDP比5.33%となる577億グリブナ。なお、未還付のVATについては、5年満期の内国債として支払われる。また、国営財産の民営化による歳入として102億6366万グリブナが計上されている。

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は2010年度予算案に署名、承認。

・29日、2010年予算では閣僚会議に450億グリブナの国家保証を与える権限を付与。政府保証付と手続き及びその条件については閣僚会議によって今後決定される予定。

・29日、チギブコ副首相は、IMFが新しい協力プログラムに署名すれば、同協力下における最初のトランシェが6月に実施される可能性がある、と発言。また、IMFとの次回協議は5月前半にキエフにて行われる、とも発言。

対外貿易政策

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ロシア、ペラルーシ及びカザフスタンで構成される関税同盟にはWTO原則上問題があり参加しないと発言。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリューエフ第一副首相をCIS経済評議会のウクライナ代表に任命。

エネルギー

・30日、国営ウクルエネルギー社は、2010年第1四半期のウクライナ国内の消費者向けの電力輸送量は前年同期比9.7%増と発表。

ガス問題

・24日、ミレル露ガスブロム社長とルッテンストーファーOMV会長は、オーストリア領内での「サウス・ストリーム」プロジェクトの協力に関する基本協定に署名。

・25日、アザーロフ首相は、2010年国内ガス価格の値上げはしないと明言。

・25日、ボイコ燃料エネルギー相は、ナフトガスが4月分の

対露ガス代金を自社資金で支払う予定と発言。

・28日、露ガスプロムは、2010年第2四半期のウクライナの対露ガス代金が割引により1千立方メートルあたり236ドルになると発表。

・30日、プーチン露首相は、ウクライナ向け天然ガスの割引分にあたる輸出関税を廃止したと発表。

・30日、プーチン露首相は、露ガスプロムとナフトガスの統合をウクライナ側に提案。一方、アザロフ首相は、本件が政府間経済協力委員会では議論されなかったことを認めた上で、具体的提案を検討する旨表明。

その他

・24日、閣僚会議は2010年度予算において地下鉄の3駅の建設に4億グリブナ、またトロイエシチナ橋の建設のために10億グリブナを計上。

・25日、アザロフ首相はチェルノブイリ原子力発電所事故の被災者向けの年金額を徐々に引き上げ、また社会保障制度を充実させると発言。

・26日、ビジネス・ソフトウェア・アライアンス(BSA)は23歳の男性が海賊版作成の罪でウクライナで初めて懲役の実刑を宣告されたと発表。

・28日、ウクライナ株式市場がオプション及び先物取引を開始。

・28日、スニトコウ・ウクライナ国鉄(ウクルザリズニツァ)副総裁は第1四半期に、旅客輸送部門で16億9000万グリブナの損失が出たと発表。また、6月1日及び9月1日に運賃を15%ずつ値上げする予定と発言。

・29日、コスチューク国鉄総裁は、旅客運賃の値上げを否定。

3 . 外政

▼26~27日、グリシチェンコ外相のドイツ訪問

・ボンで開催されたワイマール・トライアングル外相会合に出席し、ヴェスターヴェレ独外相、クシュネール仏外相、シコルスキ・ポーランド外相と会談、東方パートナーシップのプログラム実施状況、無査証渡航及びFTA創設等につき協議。

・グリシチェンコ外相は、ワイマール・トライアングル3カ国外相が、露黒海艦隊駐留延長合意を肯定的に評価しており、国際社会からも二国間関係及びウクライナ経済を安定化させるものとして評価されていると発言。

▼27日、ヤヌコーヴィチ大統領の欧州評議会議員会議参加

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ホロドモールはスターリンの全体主義体制の結果であるが、ある民族に対するジェノサイドと呼ぶのは正しくなく不当であると考え、ソ連邦加盟国の共通した悲劇であると発言。パンデラ及びシュヘーヴィチに対するウクライナ英雄の称号の付与につきヤヌコーヴィチ大統領は、「ウクライナ民族解放闘争の歴史の詳細は西部の一部住民の間で高く支持されているが、ウクライナ国民の大部分は支持しておらず、今後も支持することはない」と発言。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ヤーグラン欧州評議会事務総長と会談。ヤーグラン事務総長は、ウクライナが欧州評議会にとって重要性であると強調し、欧州評議会が今後もウクライナの改革実行に対し協力を継続すると発言。

▼29日、ヤヌコーヴィチ大統領のベラルーシ実務訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ルカシエンコ・ベラルーシ大統領と会談、二国間関係、地域内での協力、貿易投資等につき協議し、二国間関係が信頼及び互恵的パートナーシップに基づいていると表明。またヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナが来年欧州評議会議長国となることから、ベラルーシの欧州評議会加盟に向け新たな可能性が生まれるとして、ウクライナがベラルーシの加盟を支持する用意があると発言。

その他

・28日、フィーレ欧州委員会拡大・欧州近隣諸国政策担当委員は、EU・ウクライナの連合協定の2011年の締結を目前に作業を進めており、無査証渡航ロードマップの作業に関してはウクライナ側の更なる努力が必要と欧州委員会で発言。

4 . 防衛

黒海艦隊駐留問題

・23日、ネナシェフ露国家院国防委員会委員は、ウクライナにおける露黒海艦隊駐留延長合意は、ウクライナの造船所における露海軍艦艇の建造を可能にすると発言。

・26日、アザロフ首相は、露黒海艦隊駐留はウクライナの主権を制限しないと発言。

・27日、ゴルシェニン研究所は、露黒海艦隊駐留延長に関する世論調査結果を公表。56.4%の人が駐留延長決定に肯定的であり、約37%の人が否定的。駐留延長がウクライナの主権の脅威にならないと回答した人60.5%に対し、脅威になると回答した人は約31.8%。4月24日から26日までの間、キエフ、セヴァストポリを含むウクライナ全域において18歳以上の1,000人を対象に実施。許容誤差は3.2%。

・27日、アザロフ首相は、本日露黒海艦隊駐留延長につき最高会議において批准されたため、露黒海艦隊駐留に関する国民投票は不要であると発言。

・27日、セルジュコフ露国防相は、露黒海艦隊は黒海及び地中海における安全の保証人として活動すると発言。

・28日、グリシチェンコ外相は、露黒海艦隊の駐留延長合意は、ウクライナの同意なく艦船の入れ替えを行う権限をロシアに与えていないと発言。

・29日、グリシチェンコ外相は、露黒海艦隊駐留延長合意はウクライナとロシア間の前向きで長期的な計画を立案することを可能にすると発言。

・30日、関係筋は、露黒海艦隊小委員会が水路設備の使用に関する問題を解決することで合意したと発言。

・30日、露黒海艦隊関係筋は、軍改革により年末までに457の士官ポストを削減する計画があると発言。

NATO

・27日、ロゴジン露NATO常駐代表は、NATO・MAP(加盟行動計画)参加はその領域に外国の軍又は基地を全く有していない国にのみ付与されると指摘。この理由により、ウクライナにおける露黒海艦隊駐留延長の決定は、短中期的にウクライナのNATO加盟の問題を終了させると発言。

・30日、3人の国防相経験者(モロゾフ、マルチューク、エハヌーロフ)は、現政権のNATO政策を批判。

その他

・30日、リトヴィン最高会議議長は、ウクライナは国内で実施される多国間演習に参加する外国部隊の入国を可能にすべきであると発言。

B . その他の動き

4 / 27 (火)

・ヴィツッキー露海軍総司令官は、露黒海艦隊とウクライナ海軍は黒海及び地中海の外でテロ及び海賊と戦う用意があると発言。更に、露黒海艦隊駐留延長協定批准後、ロシアは確実に露黒海艦隊の近代化努力を増大させるとコメント。

4 / 28 (水)

・ポランドNATO事務局防衛政策局戦力計画課長とペドチェンコ国防省第一次官が会談。ポランド課長はウクライナとロシア間の露黒海艦隊駐留延長合意がNATOとウクライナの関

係に影響しないと発言、ペドチェンコ第一次官はウクライナはNATOとの協力を発展させ続けると発言。

4 / 29 (木)

・クレツコフ露黒海艦隊司令官は、露黒海艦隊はロシアとウクライナの南部境界における軍事的安全を保障する用意があると発言。

(了)